

あいちデジタルヘルスプロジェクトに関する愛知県と 国立長寿医療研究センター及び民間事業者との連携協定について

1 経緯・目的

- 愛知県では、これまで「あいちオレンジタウン構想」に基づき、国立長寿医療研究センター（以下「長寿研」という）を中核とした産官学連携による共同研究や、認知症対策に係るスタートアップ等と研究機関の連携支援に取り組んできた。
- また、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくため、「革新事業創造戦略」を本年12月下旬に策定し、同戦略の7つの重点政策分野の一つに健康長寿分野を位置づけ、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を推進していくこととしている。
- こうした中、新たな取組として、デジタル技術等を活用して、県民の健康寿命延伸と生活の質（QOL）向上に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げについて、長寿研と民間事業者及び愛知県との基本合意となる連携協定の締結に至ったものである。

2 「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の基本的な考え方

- 長寿研の健康寿命延伸に係る研究開発等の取組と民間事業者の商品・サービス開発の結合による革新的なソリューションの創出をめざす取組である。その取組のアウトプットとして、医療・介護に関する研究開発の加速や、県民の健康寿命の延伸、高齢者の地域居住の支援に関する新たな民間サービスの創出を促進する。
- 長寿研は、健康診断等を通じ、高齢者の健康阻害要因の分析に向けた研究開発基盤を構築する。
- 民間事業者は、健康診断への参加者等（サービス利用者）に対しスマートフォン等を通じたリアルとデジタルを融合させた各種サービスの提供を行うよう検討する。当該サービスにより、健康診断参加の利便性向上（健康診断受診や健康づくりのサポートなど）を図るとともに、サービス利用者の協力を得て、健康診断データの価値を高めるサービス基盤を構築するよう努める。
- 長寿研は、研究プロジェクトに民間事業者の協力を得られ、民間事業者は、高齢者向けの新サービス・新商品の開発・実証の機会が得られるというメリットを享受できる。
- 将来的には、長寿研の研究開発成果を生かしたサービス・商品の開発にもつなげていくことを目指す。

3 今後の展開

- 本プロジェクトでは、2023年度内に、プロジェクトの全体像を取りまとめるとともに、推進組織として、産学官からなる「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を立ち上げ、具体化を目指す。

4 連携事項の内容

(1) 愛知県

- ・ プロジェクト全体の企画調整（研究開発基盤とサービス基盤の連携・活用）に関すること
- ・ コンソーシアムの事務局に関すること

(2) 長寿研

- ・ 研究開発基盤の構築（高齢者健康診断など）に関すること
- ・ 研究シーズの提供に関すること
- ・ 共同研究開発に関すること

(3) 民間事業者

- ・ サービス基盤の構築の検討に関すること
- ・ 各種サービス・ソリューション（ビジネスモデル、新商品）の開発検討に関すること
- ・ 共同研究開発に関すること
- ・ データ分析に関すること

(参考) 本協定とコンソーシアム、地域住民の関係イメージ

